

平成22年度
大阪市障害者等基礎調査

事業者用（調査票A3）

【単純集計結果】

～速報版～

【注】 速報版につき、数値等について今後修正する可能性がある。

【注】 本表は単純集計結果につき、係数補整などの統計処理を経た最終版と数値等が異なる可能性がある。

問1 (1) 提供している障害者自立支援法（旧法を含みます）に基づく住居系サービス

調査数	グループホーム	ケアホーム	施設入所支援	旧法施設支援	福祉ホーム	無回答
789	26	74	6	5	2	676
100%	3%	9%	1%	1%	0%	86%

問1 (2) 提供している障害者自立支援法（旧法を含みます）に基づく住居系サービスで課題があると思われるもの

調査数	人材の確保や定着	人材のスキル、育成	利用者との信頼関係づくり	報酬体系、報酬額が低い	人員・設備基準	障害程度区分による利用制限	支援体制やネットワークづくり	グループホーム等の物件確保	グループホーム等の整備・改善費	利用者の確保	その他	無回答
1291	221	112	53	107	77	43	44	42	58	22	0	512
100%	17%	9%	4%	8%	6%	3%	3%	3%	4%	2%	0%	40%

問2 (1) 提供している障害者自立支援法（旧法を含む）に基づく訪問系サービス・短期入所（ショートステイ）・日中活動系サービスではまるもの

調査数	居宅介護（ホームヘルプ）・重度訪問介護	行動援護	短期入所（ショートステイ）	生活介護	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援（A型）	就労継続支援（B型）	児童デイサービス	旧法施設支援	その他	無回答
991	575	36	18	150	6	32	4	37	23	6	6	98
100%	58%	4%	2%	15%	1%	3%	0%	4%	2%	1%	1%	10%

問2 (2) 提供している障害者自立支援法 (旧法を含む) に基づく訪問系サービス・短期入所 (ショートステイ) ・日中活動系サービスで課題があると思われるもの

調査数	人材の確保や定着	人材のスキル、育成	利用者との信頼関係づく	報酬体系、報酬額が低い	人員・設備基準	障害程度区分による利用制限	支援体制やネットワークづくり	事業所の物件確保、整備改造	利用者の確保	その他	無回答
1933	480	303	203	288	106	108	166	36	114	6	123
100%	25%	16%	11%	15%	5%	6%	9%	2%	6%	0%	6%

問3 (1) 提供している設問1や設問2に含まれない障害のある方へのサービス

調査数	相談支援	住宅入居等支援 (居住サポート事業)	障害児等療育支援	移動支援	通所施設 (通所更生施設や通所授産施設)	地域活動支援センターや作業所	訪問入浴	日中一時支援	知的障害者自活支援	知的障害者生活支援	就労支援	その他	該当なし	無回答
898	104	9	3	307	31	62	6	20	6	13	22	3	58	254
100%	12%	1%	0%	34%	3%	7%	1%	2%	1%	1%	2%	0%	6%	28%

問3 (2) 提供している障害者自立支援法 (旧法を含む) に基づく訪問系サービス・短期入所 (ショートステイ) ・日中活動系サービスで課題があると思われるもの

調査数	人材の確保や定着	人材のスキル、育成	利用者との信頼関係づく	報酬体系、報酬額が低い	人員・設備基準	障害程度区分による利用制限	支援体制やネットワークづくり	事業所の物件確保、整備改造	利用者の確保	その他	無回答
1717	340	227	128	262	99	100	111	39	117	6	288
100%	20%	13%	7%	15%	6%	6%	6%	2%	7%	0%	17%

問4（3）利用者の方に、パソコン利用にかかる何らかの支援をしていますか

調査数	している	特にしていない	無回答
766	86	605	75
100%	11%	79%	10%